

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	120,504 (42,637)	140,783 (49,274)	166,889
税引前四半期利益又は税引前利益 (は損失) (百万円)	10,521	3,738	12,880
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,947 (2,601)	8,791 (12,074)	5,385
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	7,109	4,828	5,468
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	150,086	140,618	148,374
資産合計 (百万円)	215,714	212,088	216,005
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	76.03 (39.98)	135.11 (185.58)	82.77
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.6	66.3	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,608	14,544	8,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,353	7,754	13,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,134	5,103	8,628
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	37,509	40,786	38,541

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、北米・アジア及び日本の各セグメントにおけるアルミ製品、アジアでの二輪車用製品及び中国での四輪車用製品の販売増加と為替換算による影響などにより、140,783百万円と前年同期に比べ16.8%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用、減価償却費の増加及び材料市況の上昇を含む原価率上昇はあったものの、増収効果及び為替影響などにより、9,809百万円と前年同期に比べ3.2%の増益となりました。税引前四半期利益は、持分法による投資損失の計上に伴い 3,738百万円、四半期利益は 6,019百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 8,791百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC及びAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO.,LTD.で、業績が当初想定した計画を下回って推移していることから事業計画を見直したことにより、減損テストを実施した結果、非金融資産の減損を認識しました。当該事象により、持分法を適用している関連会社における非金融資産の減損損失金額に対応した持分法による投資損失を13,707百万円計上しました。なお、当該金額は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益(は損失)」 14,599百万円に含まれています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本 (売上高)

四輪車用製品及び補修部品の販売減少はあったものの、アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加などにより、19,590百万円と前年同期に比べ1.9%の増収となりました。

#### (営業利益)

減価償却費の増加、材料市況の上昇及び品質関連費用はあったものの、増収効果などにより、1,883百万円と前年同期に比べ18.9%の増益となりました。

#### 北米 (売上高)

四輪車用製品の販売減少はあったものの、アルミ製品の販売増加及び為替換算による影響などにより、32,862百万円と前年同期に比べ9.9%の増収となりました。

#### (営業利益)

増収効果はあったものの、新規品立上げに係る費用及び減価償却費の増加などにより、1,280百万円の損失と前年同期に比べ1,248百万円の損失の増加となりました。

#### アジア (売上高)

中国・タイなどの販売増加及び為替換算による影響などにより、78,894百万円と前年同期に比べ25.5%の増収となりました。

#### (営業利益)

インドネシアにおける品質関連費用の増加はあったものの、増収効果及び為替影響などにより、8,721百万円と前年同期に比べ10.5%の増益となりました。

#### 南米・欧州 (売上高)

ブラジル二輪車市場の低迷などはあったものの、為替換算による影響などにより、9,437百万円と前年同期に比べ10.9%の増収となりました。

#### (営業利益)

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、404百万円と前年同期に比べ262%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,245百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、14,544百万円（前年同期は2,608百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期損失、減価償却費及び償却費、持分法による投資損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7,754百万円（前年同期は10,353百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5,103百万円（前年同期は7,134百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、3,381百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,038,900	650,389	-
単元未満株式	普通株式 22,843	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,389	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,400	-	390,400	0.59
計	-	390,400	-	390,400	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,541	40,786
営業債権		26,727	27,652
その他の金融資産	10	25,448	26,862
棚卸資産		22,109	24,149
その他の流動資産		3,769	4,185
小計		116,594	123,633
売却目的で保有する資産		136	-
流動資産合計		116,730	123,633
非流動資産			
有形固定資産		51,948	52,003
無形資産		1,544	1,228
持分法で会計処理されている投資	5	27,362	13,152
その他の金融資産	10	16,869	19,379
繰延税金資産		979	1,342
その他の非流動資産		572	1,352
非流動資産合計		99,275	88,455
資産合計		216,005	212,088



(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務		17,774	18,980
借入金	10	4,470	2,758
その他の金融負債	10	5,362	4,296
未払法人所得税		1,571	1,537
引当金	7	879	2,029
その他の流動負債		4,812	4,704
流動負債合計		34,868	34,304
<b>非流動負債</b>			
借入金	10	898	1,431
その他の金融負債	10	2	2
退職給付に係る負債		2,450	2,709
引当金	7	1,156	981
繰延税金負債		3,296	3,954
その他の非流動負債		566	1,343
非流動負債合計		8,367	10,420
負債合計		43,235	44,724
<b>資本</b>			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		526	526
利益剰余金		135,255	123,622
その他の資本の構成要素		6,043	9,920
親会社の所有者に帰属する持分合計		148,374	140,618
非支配持分		24,396	26,747
資本合計		172,770	167,364
負債及び資本合計		216,005	212,088

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	6	120,504	140,783
売上原価		103,970	122,638
売上総利益		16,533	18,145
販売費及び一般管理費		7,137	8,787
その他の収益		641	859
その他の費用		536	408
営業利益	6	9,501	9,809
金融収益		1,692	1,171
金融費用		26	119
持分法による投資損益( は損失)	5	646	14,599
税引前四半期利益( は損失)		10,521	3,738
法人所得税費用		2,355	2,281
四半期利益( は損失)		8,166	6,019
四半期利益( は損失)の帰属			
親会社の所有者		4,947	8,791
非支配持分		3,219	2,771
四半期利益( は損失)		8,166	6,019
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益( は損失) (円)	11	76.03	135.11

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	6	42,637	49,274
売上原価		36,435	42,952
売上総利益		6,201	6,322
販売費及び一般管理費		2,379	3,753
その他の収益		232	341
その他の費用		173	48
営業利益	6	3,881	2,861
金融収益		1,265	417
金融費用		3	24
持分法による投資損益(は損失)	5	344	14,097
税引前四半期利益(は損失)		4,799	10,843
法人所得税費用		1,058	599
四半期利益(は損失)		3,741	11,442
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		2,601	12,074
非支配持分		1,140	632
四半期利益(は損失)		3,741	11,442
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	11	39.98	185.58

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益(は損失)	8,166	6,019
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,116	1,907
確定給付制度の再測定	11	46
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	14	26
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,141	1,888
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,483	2,314
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	194	302
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,677	2,616
税引後その他の包括利益	2,817	4,504
<b>四半期包括利益</b>	<b>10,983</b>	<b>1,516</b>
<b>四半期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	7,109	4,828
非支配持分	3,875	3,313
<b>四半期包括利益</b>	<b>10,983</b>	<b>1,516</b>

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益(は損失)	3,741	11,442
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,622	1,545
確定給付制度の再測定	24	93
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	14	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,611	1,449
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,746	715
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,517	101
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,263	815
税引後その他の包括利益	12,874	2,265
<b>四半期包括利益</b>	<b>16,615</b>	<b>9,178</b>
<b>四半期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	12,883	9,969
非支配持分	3,732	791
<b>四半期包括利益</b>	<b>16,615</b>	<b>9,178</b>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益									
四半期利益(は損失)		-	-	-	4,947	-	4,947	3,219	8,166
その他の包括利益		-	-	-	-	2,162	2,162	655	2,817
四半期包括利益合計		-	-	-	4,947	2,162	7,109	3,875	10,983
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	-	2,928	-	2,928	839	3,767
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	26	26	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	2,902	26	2,928	839	3,767
2016年12月31日時点の残高		3,694	3,908	526	134,829	8,181	150,086	25,221	175,307

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
四半期包括利益									
四半期利益(は損失)		-	-	-	8,791	-	8,791	2,771	6,019
その他の包括利益		-	-	-	-	3,962	3,962	541	4,504
四半期包括利益合計		-	-	-	8,791	3,962	4,828	3,313	1,516
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	-	2,928	-	2,928	962	3,890
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	85	85	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	2,842	85	2,928	962	3,890
2017年12月31日時点の残高		3,694	3,908	526	123,622	9,920	140,618	26,747	167,364

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益(は損失)	10,521	3,738
減価償却費及び償却費	6,181	7,259
金融収益及び金融費用(は益)	917	1,140
持分法による投資損益(は益)	646	14,599
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	129	1,090
営業債権の増減(は増加)	7,003	237
棚卸資産の増減(は増加)	1,068	1,684
営業債務の増減(は減少)	5,291	608
その他	39	27
小計	16,908	16,730
利息及び配当金受取額	1,001	1,171
利息の支払額	38	63
法人所得税の支払額	15,263	3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608	14,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,652	2,027
有形固定資産の取得による支出	8,340	5,861
有形固定資産の売却による収入	190	141
無形資産の取得による支出	356	187
その他	195	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,353	7,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,093	1,746
長期借入れによる収入	-	777
長期借入金の返済による支出	267	241
配当金の支払額	9	2,928
非支配株主への配当金の支払額	839	962
その他	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,134	5,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,540	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	53,049	38,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,509	40,786

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月14日に代表取締役社長によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、「注記7. 引当金」に記載されている事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

### 5. 持分法で会計処理されている投資

当第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC及びAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO.,LTD.で、業績が当初想定した計画を下回って推移していることから事業計画を見直したことにより、減損テストを実施した結果、非金融資産の減損を認識しました。当該事象により、持分法を適用している関連会社における非金融資産の減損損失金額に対応した持分法による投資損失を13,707百万円計上しました。なお、当該金額は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益（は損失）」14,599百万円に含まれています。



## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	19,232	29,901	62,859	8,512	120,504	-	120,504
セグメント間の内部売上高	16,864	593	4,243	51	21,752	21,752	-
合計	36,096	30,494	67,102	8,563	142,256	21,752	120,504
セグメント利益（は損失）	1,583	32	7,890	111	9,552	50	9,501
金融収益							1,692
金融費用							26
持分法による投資損益 （は損失）							646
税引前四半期利益（は損失）							10,521

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	19,590	32,862	78,894	9,437	140,783	-	140,783
セグメント間の内部売上高	18,045	413	4,099	30	22,586	22,586	-
合計	37,635	33,274	82,992	9,467	163,369	22,586	140,783
セグメント利益（は損失）	1,883	1,280	8,721	404	9,727	82	9,809
金融収益							1,171
金融費用							119
持分法による投資損益 （は損失）							14,599
税引前四半期利益（は損失）							3,738

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,339	10,075	22,755	2,468	42,637	-	42,637
セグメント間の内部売上高	6,050	155	1,388	17	7,610	7,610	-
合計	13,389	10,230	24,143	2,485	50,247	7,610	42,637
セグメント利益（は損失）	959	283	3,380	35	4,021	140	3,881
金融収益							1,265
金融費用							3
持分法による投資損益 （は損失）							344
税引前四半期利益（は損失）							4,799

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,214	10,730	28,072	3,258	49,274	-	49,274
セグメント間の内部売上高	5,995	140	1,565	7	7,706	7,706	-
合計	13,209	10,870	29,637	3,264	56,980	7,706	49,274
セグメント利益（は損失）	531	489	2,677	116	2,835	26	2,861
金融収益							417
金融費用							24
持分法による投資損益 （は損失）							14,097
税引前四半期利益（は損失）							10,843

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## 7. 引当金

前連結会計年度において計上した製品保証引当金の一部について、今後必要と見込まれる製品の無償補修費用の金額の見積りの変更を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ877百万円減少しています。

## 8. 偶発債務

当社グループは、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任（PL）に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知の限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険及び訴訟損失引当金で十分に賄える見込みであり、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

## 9. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

. 前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年9月30日	2016年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

. 当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月26日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年9月30日	2017年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,382	15,382	15,123	15,123
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,847	14,847	17,514	17,514
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,089	12,089	13,603	13,603
合計	42,317	42,317	46,240	46,240
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	5,367	5,367	4,190	4,186
その他の金融負債	5,364	5,364	4,298	4,298
合計	10,731	10,731	8,488	8,484

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっており、記載を省略しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,238	144	15,382
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,821	-	2,025	14,847
合計	12,821	15,238	2,169	30,229

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,011	112	15,123
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,863	-	2,651	17,514
合計	14,863	15,011	2,764	32,638

レベル2に区分されるその他の金融資産及びその他金融負債は、主に譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケット・アプローチで評価しています。

レベル3に区分されるその他の金融資産は、主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動については、インプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第3四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

11. 1 株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	4,947	8,791
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,716	65,061,682
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	76.03	135.11

(注)なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	2,601	12,074
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,712	65,061,662
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	39.98	185.58

(注)なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【その他】

### (1) 配当

当社は、当期（2018年3月期）の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年9月30日	2017年11月29日	利益剰余金

### (2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。